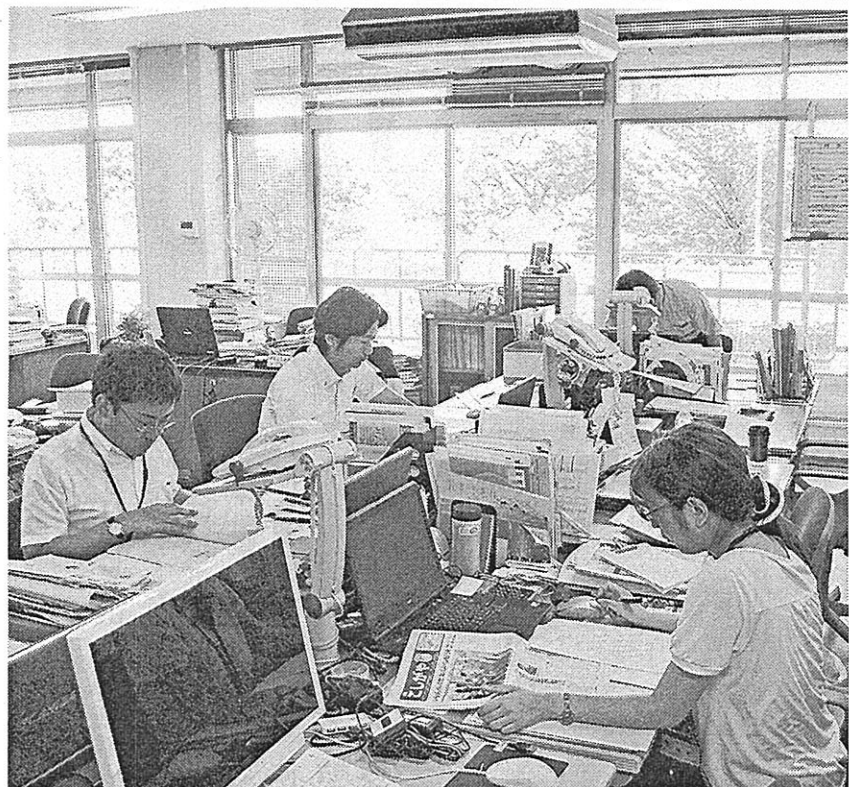


「節電キャンペーン」を検証

日本全国で「節電キャンペーン」が大展開されている。東京電力、東北電力の管内では企業も家庭も「15%節電」に大わらわ。ついには室温を30度に設定する自治体まで登場した。さながら有無を言わさぬ「節電ファッショ」の様相だ。ところが、電力各社の今夏の電力需給予測を見ると、ほとんどの社で電力は足りている。それでも危機をおぼる背景には、「原発再稼働」への懸念が見え隠れする。

(篠ヶ瀬祐司、佐藤圭)



冷房温度が30度に設定された越谷市役所。手前のパソコンも節電モードで画面が消えている=14日、埼玉県越谷市で

熱中症搬送数 昨年の7倍超

埼玉県越谷市は一日から、市役所の冷房温度を30度に設定した。30度では外と同じではない

か。十四日に訪ねてみると、市役所一階の室温は午前十時前で二十九度もあった。

なぜ30度なのか。同市は二〇〇一年度から本格的に節電に取り組み、市庁舎の室温を二十八度に設定。電力需要が増える午後一時から三時までは冷房設備を切っていた。

そこに国から「東京電力と東北電力管内の『大口需要家』は一律15%削減」との目標が降ってきた。先行努力してきた同市にとっては「乾いたぞうきん」を絞るようなもの。

「二十八度以下にするよう努めなければいけない」との労働安全衛生法の規則もある。でも国の目標達成のため室温設定を一八度から三〇度にした」と、斎藤光雄環境政策課長は苦しい事情を説明する。

室温30度設定の自治体も

30度に設定しても天井が低い場所や、西日があたる職場は30度を超える。同市では体調を崩した来庁者用に、庁舎内の医務室に個別のエアコンを設置。猛暑日には設定温度を下げることも検討している。

栃木県東部の那須烏山市も南那須庁舎の冷房を30度に設定した。

政府の「節電実行基本方針」は「原則二十八度」。それを上回る設定にしたのは「精神論というか、これだけ電力不足が叫ばれている中、市民と痛みを共有し、できるだけのことをするため」(総務課)だという。

戸別訪問してまで節電を進める役所もある。東京都環境局が六月から始めた「家庭の節電アドバイザー事業」だ。

東京電力や東京ガスなどの職員らを研修し、三千人の「家庭の節電アドバイザー」が、高齢化が進む新宿区や都営戸山団地などでの孤独死を防ぐ活動をしている。NPO法人「人と人をつなぐ会」の本庄有由会長も「高齢者は忠実な人が多い。自分が辛抱してまで節電に協力してしまおう」と、行き過ぎた節電意識に警鐘を鳴らしている。

「15%削減」は必要?

高年齢化が進む新宿区や都営戸山団地などでの孤独死を防ぐ活動をしている。NPO法人「人と人をつなぐ会」の本庄有由会長も「高齢者は忠実な人が多い。自分が辛抱してまで節電に協力してしまおう」と、行き過ぎた節電意識に警鐘を鳴らしている。